

事業名 CD	0106010401	農業団体育成事業
細分化した事業名		農業総務+農業団体育成
事業担当課室 CD	300100	農林課
		整理コード*

〈事務事業の位置づけ〉

第6次長期総合計画での目的体系	大項目	魅力あふれるまちづくり	
	中項目	環境と調和した農林業の振興	
	小項目	農林業の振興	
関連する個別計画等		根拠条例等	韮崎市農政協力員・農業土木員設置規則
関連する事業			

〈事務事業の概要〉

事業の目的 (何のためにするのか)	農業団体の育成・農業関連協議会の運営支援等による、円滑な農政推進
事業の対象 (誰・何を対象にするか)	農政協力員(248名)・農業土木員(88名)・農業関連協議会・農業団体(9団体)
これまでの改善経過	
事業の手段 (どんなやり方(手法)で)	〈実施・運営方法〉 ■市 □委託 ■補助金 □その他( ) ・農政協力員(8,400円/年)・農業土木員(12,000円/年)報酬の支払事務 ・農業関連協議会等への法令外負担金の支払事務 ・農業団体(JA営農・農業者会議)育成補助
事業の成果 (どのような状態にしたいのか) (どのような効果を得るのか)	各種農業関連団体を育成、支援する

〈投入費用及び従事職員の推移〉

		20年度	21年度	22年度
A	事業費 (千円)	6,175	6,218	7,239
財源内訳	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	0
	市債	0	0	0
	その他	0	0	0
	一般財源	6,175	6,218	7,239
B	担当職員数(非常勤 職員E) (人)	0.00 0.31	0.00 0.28	0.00 0.38
C	人件費(平均人件費×E) (千円)	2,142	1,910	2,553
D	総事業費(A+C) (千円)	8,317	8,128	9,792
*参考	H22)市民1人当りの事業コスト	386 円	H22)市民1人当りの行政サービス費用	599,027 円

注1)担当職員数には、1年間に当該事業に携わった職員数(職員と非常勤嘱託職員を区分)を他事業と按分して記載してあります。

注2)平均人件費は各年度決算額(職員給与費)から算出した、20年度(6,909千円)、21年度(6,823千円)、22年度(6,719千円)を使用しています。

注3)一般財源とは用途の制限のない財源で、市税(市民税・固定資産税など)、地方交付税(市町村均衡を図るための交付金)などを言います。

〈事業を数字で分析〉 この欄では、事業の目指すべき方向を分りやすく示すため、数値指標を設定し実績数値を記入しています

	指標名	指標の算出方法	実績値		
			20年度	21年度	22年度
活動指標	補助団体数	(件)	8	9	9
成果指標	育成数 (算出式数値)	育成団体数/補助団体数 (10件/10件)	100.00	100.00	100.00
効率指標	農業従事者1人当りの経費	事業費/農業従事者数 (円)	1,384	1,394	1,623

〈事業を自己評価〉

妥当性 (事業の手段・活動は妥当ですか)	<input type="checkbox"/> A 妥当である <input checked="" type="checkbox"/> B ほぼ妥当である <input type="checkbox"/> C 妥当でない 農業団体育成補助金及び農業土木員・農政協力員の報酬はいずれも妥当である。		
成果 (意図した成果が上がっていますか)	<input type="checkbox"/> A 上がっている <input checked="" type="checkbox"/> B ほぼ上がっている <input type="checkbox"/> C 上がっていない 各種団体に補助金を出すことによりそれらの団体の活動が円滑にできた。また業務を見直すことで負担を減らすことができた。		
効率性 (コストを見て効率的ですか)	<input type="checkbox"/> A 効率的である <input checked="" type="checkbox"/> B ほぼ効率的である <input type="checkbox"/> C 効率的でない 農政協力員・農業土木員の業務は、ボランティア精神に支えられている部分が多く、業務量に対しては、一年間の報酬としては多くない。		
総合評価	<input type="checkbox"/> A 期待以上に達成 <input checked="" type="checkbox"/> B 期待どおりに達成 <input type="checkbox"/> C 期待以下の達成		
今後の事業展開	<input type="checkbox"/> 重点化(コストを集中的に投入する) <input type="checkbox"/> 手段の改善(実施主体や実施の手段を代える) <input type="checkbox"/> 効率化(結果単位あたりのコストを下げる) <input type="checkbox"/> 簡素化(事業の規模や内容を縮小する) <input type="checkbox"/> 統廃合(他の事業と統合する、または廃止する) <input checked="" type="checkbox"/> 現行どおり		
改善・改革案	改善・改革の概要・方向性(いつまでに、どういう形で具体化するのか)		
	(1) 中長期的 他の委員についても適正かどうか検討していく。	(2) 24年度 他の事業への協力も検討して行く	(3) 23年度 現行どおり
	22年度の改善計画 農業土木員/農政協力員の役割を明確にする。		
22年度の改善結果 農家と行政をつなぐ役割があるため、役割の見直しを検証していく。			
市民(地域)や民間、他官庁との役割分担(市民との協働の視点などから考えられること) 農業土木員/農政協力員の活動が住民に理解され、活動が円滑に行えることが、農政全般の理解につながる。			
課長所見	農業行政における事務や情報等を地域に周知すること、地域農業者からの各種取りまとめ等を円滑に行なううえで必要最低限の団体であり、農家と行政を繋ぐ役割を果たし、共に地域農業を推進していくためには必要なものと考ええる。		

事業名 CD	0106010401	農業団体育成事業
細分化した事業名		営農指導事業
事業担当課室 CD	300100	農林課
		整理コード

〈事務事業の位置づけ〉

第6次長期総合計画での目的体系	大項目	魅力あふれるまちづくり	
	中項目	環境と調和した農林業の振興	
	小項目	農林業の振興	
関連する個別計画等		根拠条例等	韮崎市補助金等交付規則
関連する事業			

〈事務事業の概要〉

事業の目的 (何のためにするのか)	農家の技術向上による農業振興を図るため、梨北農協が行う各種の営農指導事業を支援する。
事業の対象 (誰・何を対象にするか)	営農指導事業対象団体として梨北農協
これまでの改善経過	
事業の手段 (どんなやり方(手法)で)	<p>〈実施・運営方法〉 ■市 □委託 ■補助金 □その他 ( )</p> <p>農家への営農支援及び市と農家の間の連絡調整事務(農事組合関係)等に対して、事業費の負担を韮崎市、北中市、甲斐市の3市で行い、補助金として交付する。3市の負担割合は組合員数・耕地面積で決定。</p>
事業の成果 (どのような状態にしたいのか) (どのような効果を得るのか)	営農指導事業が円滑に運営される。

〈投入費用及び従事職員の推移〉

		20年度		21年度		22年度	
A	事業費 (千円)	1,929		1,928		1,929	
財源内訳	国庫支出金	0		0			
	県支出金	0		0			
	市債	0		0			
	その他	0		0			
	一般財源	1,929		1,928		1,929	
B	担当職員数(非常勤 職員E) (人)	0.00	0.10	0.00	0.09	0.00	0.09
C	人件費(平均人件費×E) (千円)	691		614		605	
D	総事業費(A+C) (千円)	2,620		2,542		2,534	
*参考	H22)市民1人当りの事業コスト	98 円		H22)市民1人当りの行政サービス費用		599,027 円	

注1)担当職員数には、1年間に当該事業に携わった職員数(職員と非常勤嘱託職員を区分)を他事業と按分して記載してあります。

注2)平均人件費は各年度決算額(職員給与費)から算出した、20年度(6,909千円)、21年度(6,823千円)、22年度(6,719千円)を使用しています。

注3)一般財源とは使途の制限のない財源で、市税(市民税・固定資産税など)、地方交付税(市町村均衡を図るための交付金)などを言います。

〈事業を数字で分析〉 この欄では、事業の目指すべき方向を分りやすく示すため、数値指標を設定し実績数値を記入しています

	指標名	指標の算出方法	実績値		
			20年度	21年度	22年度
活動指標	営農指導員数	(人)	4	6	6
	営農指導日数(講習会・研修会等)	(日)		132	141
成果指標	J A 梨北の農産物取扱高の推移	J A 梨北の農産物取扱高(千円)	4,251,974	3,928,906	3,958,006
	全国の米の食味ランキング(日本穀物検定協会公表)	梨北米コシヒカリのランキング	特A	特A	A
効率指標	農業従事者1人当りの経費	事業費/農業従事者数 (円) 2,534千円/4,460人	587	570	568

〈事業を自己評価〉

妥当性 (事業の手段・活動は妥当ですか)	<input checked="" type="checkbox"/> A 妥当である <input type="checkbox"/> B ほぼ妥当である <input type="checkbox"/> C 妥当でない 市とJ A 梨北の連携は必要不可欠であるため、市が営農指導事業を補助することは妥当。
成果 (意図した成果が上がっていますか)	<input type="checkbox"/> A 上がっている <input checked="" type="checkbox"/> B ほぼ上がっている <input type="checkbox"/> C 上がっていない 農産物の取扱高は微減だが、営農指導による農家の技能向上により、「梨北米コシヒカリ」が全国の米の食品ランキングでH21年度まで5年連続最も評価の高い「特A」を受賞など、高品質作物にてその成果をみている。
効率性 (コストを見て効率的ですか)	<input type="checkbox"/> A 効率的である <input checked="" type="checkbox"/> B ほぼ効率的である <input type="checkbox"/> C 効率的でない 補助金額については、北杜市、甲斐市と分担しながら支出している経費であり、農業従事者1人当りのコストとしては、適正な水準と判断。

総合評価	<input type="checkbox"/> A 期待以上に達成 <input checked="" type="checkbox"/> B 期待どおりに達成 <input type="checkbox"/> C 期待以下の達成
------	--

今後の事業展開	<input type="checkbox"/> 重点化(コストを集中的に投入する) <input type="checkbox"/> 手段の改善(実施主体や実施の手段を代える) <input type="checkbox"/> 効率化(結果単位あたりのコストを下げる) <input type="checkbox"/> 簡素化(事業の規模や内容を縮小する) <input type="checkbox"/> 統廃合(他の事業と統合する、または廃止する) <input checked="" type="checkbox"/> 現行どおり
---------	---

改善・改革案	改善・改革の概要・方向性(いつまでに、どういう形で具体化するのか)		
	(1) 中長期的 現行どおり	(2) 24年度 現行どおり	(3) 23年度 現行どおり
	22年度の改善計画 過去の補助金の交付決定については、提出書類等についても特段指摘することなく確定し、交付してきたが、提出する書類を指摘し、決定時・実績報告時にはその内容について、くわしくヒアリングを行ってから交付する。		
22年度の改善結果 改善計画とおり、2回ヒアリングを行い、実績内容を確認してから補助金交付をした。			

市民(地域)や民間、他官庁との役割分担(市民との協働の視点などから考えられること)  
 本市の農業振興のためには、J A 梨北の営農技術指導は不可欠であり、本市との情報共有・連携は必要である。

課長所見  
 農業行政における事務や情報等を地域に周知すること、地域農業者からの各種取りまとめ等を円滑に行なううえでは必要最低限の団体であり、農家と行政を繋ぐ役割を果たし、共に地域農業を推進していくには必要なものと考ええる。